

ディスカッション

Discussion

北村稔、阿羅健一、櫻井よしこ、西岡力

KITAMURA Minoru, ARA Kenichi, SAKURAI Yoshiko, NISHIOKA Tsutomu

西岡 まず、今までの話を聞いておられて、櫻井よしこ先生からコメントいただけますか。

櫻井 今日は阿羅先生、北村先生、それから西岡先生、本当に素晴らしい公開研究会を開催してくださって、日本国のために御礼を申し上げたいと思います。国会議員の皆様方のお話もあって、そしてお二方の講演をお聞きして、十分にこの会の意味は達せられたのではないかと感じております。

今日、ここに登壇させていただきましたのは、今まで阿羅先生、北村先生のお話を聞いて、私は物書きとして南京事件そして歴史認識の問題について書いてまいりました。西岡先生が歴認研で幅広く活動されておられるので、そのご意見も聞いて私は数限りない記事を書いてまいりました。

中露が仕掛ける新たな歴史戦

先ほど、西岡先生が触れましたが、中国とロシアの首脳会談の結果、共同声明が発出されて、そこには、新たな歴史戦を仕掛けるということが明確に書かれています。これは公式の共同声明でありますから、習近平国家主席が生きている限り、この方針は変わらない。つまり、日本国と中国の歴史問題に関する和解はあり得ない。私たちは覚悟しなければいけないと感じております。

今までの習近平体制のもとでの歴史問題に関する方針を見ると、非常に厳しくなっていて、これは日本だけではなくて、全世界に対して中国の主張する歴史、中国の主張する中国の文化文明の秀逸性、その中に全民族全諸国が包摂されるべきだとい



う戦略です。習近平が2012年11月に中国の総書記となって、その1ヶ月後に第二次安倍政権が発足するのですけれども、習近平主席の登場のときから色々な文献を読んでいますと、やはり中国が中心となって世界の秩序をつくっていくのが良いということが明確に書かれております。これは、戦後の秩序を根底から覆すということです。

私は今、ダライ・ラマ法王様のVoice for the Voiceless (『声なきものの声〜中国との闘争 ダライ・ラマ自伝』2026年7月、産経新聞出版) という、ご自分の人生を振り返った御著書の監修をされており、もうすぐ出版されることになると思います。それを読みますと、法王様がインド北部に脱出して、そして中国共産党がチベットを侵略して約70年が経っているわけですが、その間に毛沢東、周恩来、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平と歴代の国家主席と様々な形で交渉し、対話をした中で総括されていることは、結局、中国共産党幹部の言ったこと・したことには真実の一片もなかったということです。全てその場限りの騙しのテクニックだったということなのですが、これは単に相手をその交渉において騙すということではなくて、中国共産党の世界戦略なのです。チベットを包摂する前に、モンゴルはほとんど包摂されてしまっていて、今、ウイグルもひどい目にあっています。その先に台湾があり、日本があり、全世界があるというふうに考えなければならない。

西岡先生がなさっている歴史認識問題研究会というのは、日中間の問題だけではなくて、中国と世界の問題であり、さらに言えば、中国共産党とロシアの考え方が非常に似通っているのであって、今こういった国々が力を持っていることについて、私たち日本人は日本のためだけに戦うのではなくて、自由世界の国民と民族のために戦わなければならない、という気持ちを新たに強くしたものでございます。

西岡 ありがとうございます。私の方からも二つ問題提起をして、そして北村先生、阿羅先生にお答えいただきたいと考えております。

安倍政権と歴史問題

一つは、阿羅先生の詳細な報告の中にありましたが、第2次安倍政権になって少しずつだけでも変わってきている。兼原信克さんという名前が北村先生の報告で出ましたが、実は兼原さんは安倍政権の官邸で副長官補という立場でした。官邸の国事担当補佐官であった衛藤晟一先生と兼原さんが、第二次安倍政権下で歴史戦を担当していました。静かにやっていましたが、これは兼原さんが自分の本に書きましたから今ここで言っているのですが、そこで私も随分呼ばれました。北村先生のところにも話が行ったということだと思います。

その中で日韓の問題については、かなり改善が見られた。安倍総理の口癖は「歴史問題は匍匐(ほふく)前進だ」と言っていました。安倍総理の政治の原点は、実は慰安婦問題と拉致問題なのです。慰安婦問題は若手議員の会を1997年に作ってずっと勉強して、強制連行はないとその時に確信しましたが、その内容を外務省のホームページに書かせたのは、それから約20年経って、朴槿恵・安倍合意(2015年の慰安婦合意)の後です。2016年に強制連行などを否定する文言が明記されます。今、外務省のホームページを見ると、強制連行の証拠は見つかっていないこと、朝鮮人慰安婦が20万人いたという説は事実ではないこと、性奴隷も事実ではないことが書い

問6 「南京事件」に対して、日本政府はどのように考えていますか。

1. 日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています。しかしながら、被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてどれが正しい数かを認定することは困難であると考えています。
2. 先の大戦における行いに対する、痛切な反省と共に、心からのお詫びの気持ちは、戦後の歴代内閣が、一貫して持ち続けてきたものです。そうした気持ちが、戦後50年に当たり、村山談話で表明され、さらに、戦後60年を機に出された小泉談話においても、そのお詫びの気持ちは、引き継がれてきました。
3. こうした歴代内閣が表明した気持ちを、揺るぎないものとして、引き継いでいきます。そのことを、2015年8月14日の内閣総理大臣談話の中で明確にしました。

（外務省 HP「歴史問題 Q&A」より）

てあります。それは英語、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語でも全部書いてあります。

その安倍さんでも南京事件については、南京「虐殺」を「事件」と直すことができたが、それ以上のことはできなかった。

実は今日、私は一つ提案を持ってきました。阿羅先生の話と重なるのでありますが、外務省のホームページの問6、「『南京事件』に対して、日本政府はどのように考えていますか」に対する答えは、上のように「1」から「3」に分かれて書かれています。「1」の答えとして、「日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています。しかしながら、被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてどれが正しい数かを認定することは困難であると考えています」。そして、「2」で「先の大戦における行いに対する、痛切な反省と共に、心からのお詫びの気持ちは、戦後の歴代内閣が、一貫して持ち続けてきたものです。そうした気持ちが、戦後50年に当たり、村山談話で表明され、さらに、戦後60年を機に出された小泉談話においても、そのお詫びの気持ちは、引き継がれてきました」。最後の「3」で「こうした歴代内閣が表明した気持ちを、揺るぎないものとして、引き継いでいきます。そのことを、2015年8月14日の内閣総理大臣談話の中で明確にしました」とあります。

外務省HP「歴史問題Q&A」への西岡提案

私の提案ですが、ここに註をつけては如何でしょうか。先ほど、阿羅先生の話でも明確になった通り、政府の文書の中で南京事件について調査したものは、この『戦史叢書 支那事変陸軍作戦1』だけです。林外務大臣が答弁したとおり、今のホームページの根拠の一つだと言われています。阿羅先生が指摘されたとおり、略奪、婦

女暴行、放火などの事犯が頻発したということは認めています。それは資料があるからだと思います。その後ティンパーリーとかいう人たちのものが出てきて、そのことは北村先生が説明してくださいました。『戦史叢書』では、南京の裁判では「約30万人の軍民が虐殺されたとして、谷壽夫中将以下4人の軍人が処刑された。東京の裁判では、南京占領から1か月の間に男女子供を含む非戦闘員1.2万、掃討戦の犠牲者2万、捕虜3万以上、計6.2万以上が殺害され、さらに近郊に避難していた市民5.7万以上が餓死あるいは虐殺されたという判決を下した」と書いています。しかし、「その証拠を詳細に検討すると、これらの数字は全く信じられない」、と防衛研修所は反論しています。『戦史叢書』が説明する、南京における問題は次の4点です。その部分を引用します。

(一) 占領直後の敗残兵掃蕩戦において、多数の非戦闘員や住民が巻き添えをくらって死亡したこと、とくに中国軍後退部隊と避難民が混淆した南京北方及び西方地区で大であった。ただし非武装住民であっても、軍に協力し、あるいは遊撃戦に関与して対敵行動をとったものは戦闘員と見なさざるをえない。

(二) 南京の人口は、平時約一〇〇万、南京攻略戦開始当初約三〇万、そのうち数万が作戦間に退避し、日本軍占領時には、そのうちの二十数万がおおむね難民区に集まっていた。しかし南京陥落直後は完全な無政府状態で混乱を極めていた。ところが敗残兵の多くのものは、武器を捨てるか陰匿して住民に変装し、いわゆる便衣隊となって潜伏した。この便衣隊を住民のなかから摘出検挙することは非常に困難であるが、この際にも無抵抗の住民に若干の犠牲があったと考えられる。

(三) 投降者を捕虜と認めず、従って捕虜として取り扱われぬことが少なくなかった。日本軍の攻撃部隊は、中国軍側に比べ兵力が僅少であったので、戦闘行動中に投降する者があっても捕虜として監視する兵力がなく、足手まといとなるばかりであり、偽装投降の前例も多かったことや、真に中国兵が戦意を喪失しているのかどうかの判別が困難であったこと、日本兵の恐怖心や敵愾心が強く、殺すか殺されるかという切迫した状況下では冷静な判断ができ難いこと、それに捕虜として遇するための設備や補給能力がなかったためである。これらは作戦が猛烈な追撃戦に次ぐ激烈な堅陣攻撃及び市街戦であった特性上からくるものであり、日本軍の第一線部隊のみを責めることはできない。

(四) 南京占領後の捕虜の処遇も十分とはいいがたい。これは激戦直後の将兵の敵愾心、捕虜収容設備の不備などによるものであるが、捕虜殺害の数はさほど大ではないようである。第十三師団において多数の捕虜が虐殺したと伝えられているが、これは十五日、山田旅団が幕府山砲台付近で一万四千余を捕虜としたが、非戦闘員を釈放し、約八千余を収容した。ところが、その夜、半数が逃亡した。警戒兵力、給養不足のため捕虜の処置に困った旅団長が、十七日夜、揚子江対岸に釈放しようとして江岸に移動させたところ、捕虜の間にパニックが起こり、警戒兵を襲ってきたため、危険にさらされた日本兵はこれに射撃を加えた。これにより捕虜約一、〇〇〇名が射殺され、他は逃亡し、日本軍も将

校以下七名が戦死した。なお第十六師団においては、数千名の捕虜を陸軍刑務所跡に収容している。

日本軍が中国兵を国際法上の捕虜としての権利を認めていたかどうか、というのが今の学界で問題になっている一番のポイントだと思います。そのことについては(四)のところに書いてあり、「激戦直後の将兵の敵愾心、捕虜収容設備の不備など」も認めています。一方で、捕虜を釈放しようとしたが、パニックになって射撃して、日本側にも戦死者が出たことも書いています。

(一)から(四)を総括して『戦史叢書』は、「以上、各項目について具体的に正確な数字を挙げることは不可能であるが、南京付近の死体は戦闘行動の結果によるものが大部であり、これをもって計画的組織的な『虐殺』とは言いがたい。しかしたとえ少数であったとしても無辜の住民が殺傷され、捕虜の処遇に適切を欠いたことは遺憾である」と言っています。

私は外務省の現行の文章を変えずに、回答1の末尾に註をつけた上で、回答3の下に「(註)軍記風紀逸脱行為が頻発したことは否定できないが、計画的組織的な『虐殺』とは言いがたい。防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 支那事变陸軍作戦<1> 昭和十三年一月まで』436頁～438頁」という文章を付け加える。そして、ワンクリックで同書の該当頁全文が出るようにする、という改善案を提案します。

今、高市政権に対して、国際社会が中国の宣伝によって「南京大虐殺」があったと信じている状況もあるので慎重に進めなければなりません、日本政府が作成し、南京に関する文書は『戦史叢書』しかないのですから、全部掲載させればどうかということを、是非とも提案したいと思います。これについて、先生方のご意見を賜りたいと思います。

阿羅 先ほどの西岡先生のお話を聞いて、是非とも註をつけていただきたいと私も思います。日本はもっと行動しないとダメだと思っておりまして、去年の暮れでしたか、歴史認識問題研究会で日本人の何人が「南京事件」を信じているかという話になりまして、西岡先生とか皆さん、自分なりの見方を述べられたのですが、日本人の8割が南京での日本軍による虐殺を認めているのではないかと、という見解になりました。そのような中で、ネットの世界でも「南京事件はなかった」という主張は全てカットされてしまい、「あった」という情報しか流れない。「Wikipedia」もそうですから、やはり日本人自身が南京事件を信じているということは本当だと思うのです。我々も何人かで集まって、ネットで反論したりとかしておりますが、今、西岡先生が提案されたように、何か一つのきっかけになるのではないかと思いますので、おっしゃったような方針で進められるのであれば、我々は全力を尽くして、支援したいと思っております。

櫻井 今、阿羅先生からネット空間の情報管理の問題が提起されました。私が国家基本問題研究所(国基研)を立ち上げたのが約20年前で、その時に、なかなか国家基本問題研究所の提案であるとか、その情報が一般の国民の方々に広がらないということで大変悩みました。もっと多くの世代に理解してもらわなければ、日本は変わらないだろうと思いまして、国基研を創立した5年後に、当時としては本当に早かったの

ですけれども、ネット空間における情報発信の場として、言論テレビというものを作りました。私は今でも非常にマニュアルでデジタルに弱い人間です。しかし、デジタルに弱い人間の私がなぜそんな気持ちになったかという、やはり、ヨーロッパのベルリンの壁とかを見て、なぜドイツの人たちがあのように壁を壊して西側に逃れてこようと思ったか。理由は、情報を様々な手段で得ていたからです。情報を知った人は、問題の所在がどこにあるのかということを理解することができる。理解できたら、それは行動に移っていくはずですので、真剣に情報発信の手段を考えなければいけないと思い、言論テレビという、今で言うネットテレビを立ち上げました。

今、ネット空間にはありとあらゆる情報発信がなされていますが、「南京大虐殺」という言葉を使うと警告が来るのです。これはYouTubeから警告が送られてくるのですが、なぜ警告をするかという理由は示されません。警告をもらった私の方は、なぜ警告されているのかがよくわからないけれども、3度目の警告で「あなたの情報発信はバン（追放）されます」ということになるのです。色々と調べてみたら、私が盛んに「南京大虐殺」は嘘だと言っていたことが原因だと思いました。その後、「南京事件」と言えばいいのか、何とさえいいのかわからないのですけども、警告の理由が開示されませんので、阿羅先生がおっしゃったように「南京事件」と言うと、ネットで消されてしまうということがありました。私は中国の力が働いていると思うのですけれども、YouTubeにどのような形でこれが影響しているのかと尋ねても、残念ながら答えは分かりません。

フェイク動画の発信地は全て香港

しかし、中曽根研究所の主任研究員に大澤淳さんというサイバー専門家がいらっしゃって、色々と教えていただいております。言論テレビにも何度か出演してくださいました。この専門家の方が今、このネット空間には中国発信の、日本を貶めて日本国内の世論を分断する情報があふれていると指摘されています。その具体的事例として大澤研究員が挙げたものが、我が国の皇室に対する情報です。愛子様がとても素敵な方だから愛子天皇が良いという意見は、秋篠宮家を誹謗中傷する意見と常に対になっていると思います。そして今、皇室典範改正問題などがいいよ、どうなるかという瀬戸際にあります。「日本の魅力」という番組名で何十本もの動画が出ていて、その中になんと私が登場しています。驚きました。私はこのような番組に出た記憶がないのです。実は、私の映像を使って、これをAIで動かして口も動かして、秋篠宮家への罵詈雑言を私が言っている。私は絶対にそのようなことをしたこともありませんし、する気もありませんし、してはいけないと思っています。これがフェイク動画なのです。大澤さんたちは、これがアップされたときにすぐにアカウントをトレースして、位置情報を特定しました。何十本ものフェイク動画の発信地は全て香港でした。そして今、竹田恒泰さんが同じようなことをされて裁判を起こしていますが、その竹田さんのフェイク情報の発信源はベトナムなのだそうです。ベトナムだから中国ではないということは全くありません。中国からダイレクトにやっている場合もあるし、他の国を経由してやっている場合もあります。

この一件が示すように、「南京大虐殺は存在しない」と言うだけで放送を全部閉

じさせようとするのを誰がやるだろうかと考えれば、中国しか考えられない。ですから、ネット空間における戦いというのは、歴史問題に関して、まず孫子の兵法でいうと、相手の国を分断することが第一ですよ。武力を使うよりも人々の心のある方向に向けさせて、その目的を果たすという意味で。今回、中国とロシアの首脳会談の結果出された共同声明もありますように、日本は軍国主義に向かっている、ファシスト国家になろうとしている、また1930年代に回帰しようとしている、というような言説を振りまく。中露両国の合意は、情報操作をこれからも続けるということの意思表示だろうと思いますから、この歴史認識問題、南京、いわゆる「南京大虐殺は存在しなかった」という私たちの主張は、こういった側面も含めて展開していかねばならない。これは国としての戦略の基本に組み込まれなければならない問題だと、私は思います。

西岡 中口の共同声明をもう一度見ていただきたいのですが、ここでは、東京裁判の過程で「日本軍国主義勢力による戦争犯罪の規模が極めて大きく、民間人に対する残虐行為の凄惨さが想像を絶するものだったことが明らかにされた」とあります。「民間人」となっていますが、外務省の頭のいい人たちが作った文章では、「非戦闘員」となっています。『戦史叢書』を見ても、捕虜の処断はあったと認めています。これは非戦闘員です。ですので、間違ったことは言っていないのですが、誤解されやすいように文書を作るのが上手いのです。向こうは民間人に対する残虐行為と言っています。根拠は日本の外務省ホームページが使われています。しかし、北村先生や阿羅先生のお話にもありましたけど、計画的組織的な民間人に対する虐殺はどこにも出てこない。逸脱した犯罪行為はあったかもしれませんが、それはどこの軍隊でもあります。言葉を変えたことによって間違ったことは言っていないが、誤解されやすいような文面にして、外交的に丸く収めるというのが外務省のやり方です。これは私も慰安婦問題で経験しています。

1991年に朝日新聞の捏造記事で慰安婦問題が爆発して、1992年1月に宮澤総理が訪韓して8回謝りました。その時、私は外務省に行って、何に謝ったのかと質問したことがあります。権力による強制連行を認めて謝ったのか、貧困の結果売春をせざるを得なかった女性がいたことに同情の意味で謝ったのかと言ったら、「これから調べる」と北東アジア課のナンバー2が答えました。調べた結果、強制連行の証拠は出てこなかった。そうしたら、強制連行の定義を「本人の意思に反する」とした。今から聞けば、その女性たちは嫌だったと言うと思います。親の借金を娘に売春させて返させるというのは非人道的なことで、今の民法ではその契約は無効です。しかし、当時は合法だったので、日本を責める理由にはなり得ません。ですが、それで河野談話を作ったのです。その中で、本人の意思に反する慰安婦募集に官憲等が直接加担したことも明らかになった、と書いてある。しかし、それは朝鮮半島ではなく、インドネシアのことでした。白馬事件というのがあって、オランダ人女性を強制的に3ヶ月か4ヶ月間売春させて、日本軍本部が知って中止させ、戦争に負けた後、責任者が死刑になっています。河野官房長官が後で、このことはインドネシアのことだと言っています。しかし、本人の意思に反する募集に官憲等が直接加担したから、権力による強制連行を認めたと読めるようになっています。

この件に関しても同じです。「非戦闘員の殺害」ならば、便衣兵の殺害も非戦闘員の殺害と言えるかもしれない。あるいは、捕虜が反乱を起こしたから殺害したと、それは国際法上における許容範囲かもしれませんが、事情を知らない人間がこの文章を見ると、民間人への虐殺があったと勘違いしてしまう。だからこそ、南京で起こったこと、つまり『戦史叢書』の全ての記述を外務省のホームページに書くべきなのです。安倍総理が述べたように、匍匐前進で一步一步やるべきだと私は思います。

まずは事実関係を明らかにして、『戦史叢書』が言っているように計画的組織的な民間人虐殺はどこにも証拠はない、という点を強調していきたいと思います。中国とロシアは東京裁判のことを取りあげていますが、東京裁判はドイツのニュルンベルク裁判と違って、日本は人道に対する罪で裁かれませんでした。ヒトラーがやったような人道に対する罪を探したけどなかったの、平和に対する罪という新しい概念を作って、戦争することが罪だという罪状を急ごしらえでつくった。「法の不遡及」という原則を破ってまで、日本を裁いたのです。当時の連合国は、人道の罪で日本を裁けなかったのです。日本は、東京裁判でも人道に対する罪は認められなかったと言い返すべきです。

国際社会に発信するルールが必要

中口の共同声明に対しては、私たちが認めているのは「非戦闘員」の殺害、即ち、捕虜の立場が認められない人について処刑したこと、一部の犯罪行為があってそれを軍紀に基づいて処断した、犯人は軍法会議にかけていることを認めただけです。一般の軍隊と同じことをやっていただけたことが分かるように、国際社会に発信しなくてははいけません。そのためには、最低のラインを作らないといけない。日本国民が合意してこのラインを守る、というルールを作る。それが外務省のホームページになっている。慰安婦では強制連行の証拠はない。性奴隷で20万人は間違っているとやっている。『戦史叢書』の全文を外務省のホームページにアップしたらどうなるか。これを英語にして中国語にして韓国語にして、どんどん出したらどうなるか。日本政府の公式的立場はこれです、ということを皆で考えて、事実関係を先生たちに学んだ上で、どの防衛ラインを決めるということをやるべきではないか、と私たちは思っています。

北村 中国が主張している内容は論理が滅茶苦茶ですから、それを上手くひっくり返せる工夫を考えなければならない、と改めて思いました。日本人は、愚直に事実だけを言っていれば良いと考えてしまう。それだけでは不足で、相手の主張を跳ね返すテクニックが今、求められているのだと思います。

私は中国の誣告の歴史を調べたので、彼らは自身の立場が有利になるためならば、平気で嘘を言うことを理解していますが、日本人は国民性の問題なのか、この点を理解できない人が多いように思います。中国人全員がそうだとはいませんが、やはり中国独特の世界観はあると考えています。中国は長い歴史の中で異民族とやり合ってきましたので、やはり、そこは日本と違う。日本でも幕末では西郷隆盛とかも謀略を用いています。日本もいつまでも平和感覚で物事を考えてはいけないとい

うことを、肝に銘じる必要があると思います。

阿羅 今、西岡先生の話聞いて、政府と交渉して中まで入った人の考え抜いた意見だ、と思いました。全面的に先ほどの方針で進めていただいて、話の中で「非戦闘員」とか、学問的にどういうことを意味しているのかを私自身がもっと研究して、それで力になりたいと思います。

櫻井 お話を聞いて、やはり、外務省の果たした役割は決定的だと思いました。日本の研究者の中にも、「南京大虐殺はあった」と未だに言う人はいます。慰安婦問題でも研究者が二分されて、色々な議論をいたしました。メディアも二分されたと思いますけれども、私は第一に、情報発信源となる外務省がどのような立場で自分たちのポジションを決めるのか。よく私たちは外務省に責任があるのではないと言うわけです。官僚は政治家の顔色を見ながらやるのだと。これは安倍政権になってから方針が変わりました。それは一面の真実ですけれども、その上の総理大臣がどのような思惑を持ってしようと、なかなか変わらない官僚も存在します。

外務省の行った「慰安婦強制連行」工作

そのような官僚は何をするかということ、自分の意見を支えるための、いわゆる専門家集団を作ろうとします。それがいわゆる学者の皆さん方への様々な情報提供であったり、ポジションの提供であったり、脅しであったりしますが、私は田久保忠衛先生に多く教えていただきました。あの時に日本の論壇が慰安婦強制連行説を否定しないように、外務省が打ち出す「慰安婦は強制連行であった」ということを否定しないように、大変な工作をしたことを、私は田久保先生がその工作を受けた立場から話をしてくださったことを思い出します。

私たちの上の先輩世代というのは、実際に戦争の時に何が起きていたか知っている世代です。ですので、自分たちの父親とか母親、もしくは自分たち自身も戦争に関わっていた立場から、「南京大虐殺」はなかったということは分かっている。慰安婦の強制連行もなかったということは分かっている。そういった世代の、しかも確立された研究者や、いわゆる有識者と呼ばれる人たちを、次から次に外務省に呼び込んだのです。一人一人。そして、高く積まれた書類を横に置いて「ここに犠牲者の慰安婦の証言がある」と。これはもう当人たちの証言で、この証言をもとに外務省は方針を打ち出すから、文句を言わないでくださいと言うわけです。すごく脅したのです。その証拠を見たいと言った人もいましたが、何もチャンスを与えられなかった、あれは凄まじかったと田久保先生はおっしゃっていました。

ですので、官僚の方々が何を考えているか。それは必ずしも政治の風向きだけを見ていてのではなくて、自分の信念みたいな思い込み、イデオロギーみたいなものを持っている人はそういうことをしがちだということ。それを防ぐためには、私はやはり情報公開が大事だと思います。なぜ国家基本問題研究所でやっているか、なぜ言論テレビでやっているか、国家基本問題研究所も言論テレビも私たちが見つけたこと、分析したこと、あらゆる情報を公開しています。これは政治家に対しても、それからメディアの人たち、左から右の立場の人たち全部を呼んで、月に1回、様々な情報を提供して自由に使ってくださいと言っている。国民に情報を開示することが国

民の心を目覚めさせて、知性をレベルアップさせて、そして認識していただく唯一の道だと思います。ベルリンの壁が崩れたのも、東欧で色々な革命が起きたのも、全ては国民が気づいたから国民が動いた。今、情報発信という点を外務省の問題も含めて、個人名も出すべきだと私は強く感じました。

西岡 櫻井先生からお話が出ましたが、私たち歴史認識問題研究会も『歴史認識問題研究』という紀要を出しています。歴史戦を戦うためには、まず研究が必要です。そして、月1回非公開で、基本的には大学院生以上の人たちが集まって研究会を開き、年に2回ほど、このような公開研究会をやっています。紀要に紙で出すだけではなく、今の時代ですから、紀要に出した論文は全部ネットに上げています。私たちの論文はAIも読んでくれます。「西岡力の歴史認識問題の四条件は何か」と質問すれば、『歴史認識問題研究』に掲載されている私の論文をAIが引用してくれます。これからは、AIに真実をどうやって読ませるのかということも、皆様で考えていく必要があるのではないかと考えております。

櫻井 今、西岡先生が大変重要なことをおっしゃったと思います。AIに読ませることが非常に大事になってきています。近年は、役所の人たちもAIに文章を書かせたりします。国会答弁でも利用していると聞いて驚いたのですが、実は中国はAIに読ませることを国家戦略としてやっている証拠があります。先ほど、大澤淳研究員のお話をしましたが、彼の分析ですが、実際には存在しない地方自治体の新聞、例えば、福島県〇〇村の〇〇新聞といったサイトが無数にあるそうです。何を書いているのか調べてみたら、95%は大手の新聞とかテレビニュースの内容を勝手に使って埋めているのですが、その中の5%が「南京大虐殺 30万人殺された」とかですね。私たち普通の日本人が見たらすぐに嘘だと分かるようなことが書き込まれているのですが、それは全体の5%ぐらいの割合で混じり込んでいて、しかも、一般の日本人は訪れないようなサイトです。それで、色々分析してみたら、これは中国がAIに読み込ませるためのサイトだったのです。あと5年、10年、20年経ったときに、私たちや子供がAIに「南京大虐殺ありましたか」と質問したら、「ありました、日本軍による大虐殺です」という答えが出てくるわけです。それを狙って、AIに読み込ませるための嘘の情報を、中国が今どんどん出していることを専門家が分析しておりました。

西岡 ありがとうございます。それでは、ディスカッションはここで終わりたいと思います。閉会の言葉を、当研究会の副会長の高橋史朗先生にお願いいたします。

閉会挨拶（歴史認識問題研究会 高橋史朗副会長）

皆さま大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。今日は冒頭に国会議員の4人の先生方からご挨拶がありました。

特に心に残ったことは歴史戦になるということ、国家として組織的に取り組む必要があるということと、高市政権の中で世界に向かって発信する必要がある。今、国家情報局のことはマスコミ等でも流れておりますが、対外的な情報発信を戦略的に行う必要があると、そういう問題提起がありました。自民党の高木外交部会長からは、外務省との関係を作り直す必要があるというお話でございました。

最後に櫻井先生が外務省の果たした役割ということについても触れられましたが、私自身もユネスコの「世界の記憶」に関して、南京大虐殺の文書が登録されてしまった失敗にきちんと学ぶ必要があると思っております。実際、今日議論されてきた外務省のQ&Aというものが大きな壁になっているということ、私自身も経験しました。パリのユネスコ代表を訪ねて公使と参事官にお会いしたときに、様々な英文の反論資料も届けたのですが、外務省のQ&Aを根拠に外務省から突き返されました。「先生が反論されても無理です。これが政府の見解です」ということを言われて愕然としました。

外務省だけには任せられない。我々民間人が日本の名誉を守るために一緒になって、政治家や外務省と一緒に官民一体で戦わないと、中国との歴史戦、韓国との歴史戦には対抗できないことを痛感いたしました。実際にアブダビで2015年に開かれたユネスコ「世界の記憶」国際諮問委員会に出席しましたが、愕然としました。目の前で文書の登録申請をした中国档案館の館長が、これから審査をする国際諮問委員会の委員に物を配っていたのです。何を配っていたのか分かりませんが、あからさまな癒着関係を目の当たりにして愕然としたわけです。

一方、日本は一切働きかけをしませんでした。当時は世界文化遺産の対応に追われて時間がなかったという事情もありましたが、一切働きかけをしなかった。ましてや、ユネスコ側から登録小委員会という下部機関に日本から委員を送りませんかという打診を受けたときに、当時は民主党政権下であったという問題もありますが、それを断ったということも聞きました。単なる外務省の責任ではなくて、政府や政治家の責任も重い、と思いました。

今日、改めて基調講演と様々なディスカッションを通して、私たちが何をやらなければならないか。とりわけ、西岡先生がご提案された「問6」の外務省のQ&Aのところに註をつけること、これは大変賢明な方針ではないかと思います。

今日は大変熱心な基調講演とディスカッションをしてくださいました先生方、ありがとうございました。長時間にもかかわらず、真剣にご聴講くださいました参加者の皆様にも御礼申し上げます。歴史認識問題研究会も10年目を迎えましたので、これからの歴史戦を皆様と共に戦っていく決意を新たにして、さらに頑張っていきたいと思っております。また、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。

以上で終わらせていただきます。